



2023年10月20日

各 位

会 社 名 イオンフィナンシャルサービス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 藤田 健二  
(コード番号 8570 東証プライム)  
問合せ先 取締役兼常務執行役員 三藤 智之  
(TEL 03-5281-2027)

## Post and Telecommunication Finance Company Limited の 持分取得（子会社化）の合意に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会において、ベトナムのファイナンス会社である Post and Telecommunication Finance Company Limited（以下、PTF）の持分を取得し、完全子会社とする持分譲渡契約（以下、本件契約）を締結することを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本件はベトナムにおける関係法令上の手続き完了を前提に実施予定です。

### 記

#### 1. 背景・目的

当社は、1987年の香港から始まり、アジア10カ国で事業を展開し、それぞれの国や地域で、金融包摂（ファイナンシャルインクルージョン）に取り組んでいます。

イオングループでは、平均年齢が若く今後も経済成長が見込まれるベトナムを海外戦略の重要国と位置付け、小売事業の店舗網も拡大しております。当社は、2008年に現地で事業を開始し、家電や二輪車等の自社割賦販売を中心に、お客さまの暮らしに密着したサービスの提供に取り組んでまいりました。今後、イオングループ一体となってベトナムにおけるイオン生活圏の拡大をさらに加速するため、現地で個人向けローン事業を展開するPTFの持分を取得することを決定しました。当社の海外事業の第4の柱とすべく、成長戦略を強化するとともに、提供する商品・サービスのラインナップを拡充することで、ベトナムのお客さまの暮らしを豊かにするために取り組んでまいります。

#### 2. 異動する子会社の概要

(日本円：1ベトナムドン=0.0061円で換算)

(1) 名称	Post and Telecommunication Finance Company Limited	
(2) 所在地	No. 3, Dang Thai Than, Hoan Kiem, Hanoi	
(3) 代表者の役職・氏名	Nguyen Minh Thang, Chairman of the Members' Council	
(4) 事業内容	金融業	
(5) 資本金	1,550,000 百万ベトナムドン	約94億円
(6) 設立年月日	1998年	
(7) 大株主及び持株比率	Southeast Asia Commercial Joint Stock Bank 100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項なし
	人的関係	記載すべき事項なし
	取引関係	記載すべき事項なし

(9) 当該会社の最近3年間の経営の成績及び連結財政状態 (単位：百万ベトナムドン)			
決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
純資産	512,629	540,836	749,476
総資産	521,189	3,083,932	6,341,679
純営業収益	17,858	146,488	677,348
当期純利益	▲47,301	28,206	208,640

### 3. 相手先の概要

(日本円：1ベトナムドン=0.0061円で換算)

(1) 名称	Southeast Asia Commercial Joint Stock Bank		
(2) 所在地	198 Tran Quang Khai, Ly Thai To Ward, Hoan Kiem District, Hanoi		
(3) 代表者の役職・氏名	Le Van Tan, Chairman of the Board of Directors		
(4) 事業内容	銀行業		
(5) 資本金	24,537,000 百万ベトナムドン	約1,496 億円	
(6) 設立年月日	1994年3月25日		
(7) 純資産	26,232,220 百万ベトナムドン	約1,600 億円	(※)
(8) 総資産	231,423,056 百万ベトナムドン	約1兆4,116 億円	(※)
(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき事項なし	
	人的関係	記載すべき事項なし	
	取引関係	記載すべき事項なし	
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項なし	

※純資産、総資産は2022年12月期末時点

### 4. 取得価格

(1) 異動前の議決権保有割合	0%
(2) 取得価額	4,300,000 百万ベトナムドン 約262 億円 (日本円：1ベトナムドン=0.0061円で換算)
(3) 異動後の議決権保有割合	100%

### 5. 異動の日程

(1) 取締役会決議日	2023年10月20日
(2) 契約締結日	2023年10月20日
(3) 持分譲渡実行日	2024年(予定)

なお、本件契約における前提条件の充足状況により、持分譲渡実行日が前後する可能性があります。

### 6. 今後の見通し

本件が当社の2024年2月期連結業績に与える影響は軽微です。

以上